

特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）対象者確認票

以下のそれぞれの項目について、「はい」又は「いいえ」のどちらかにチェックを付けて下さい。
もし、誤った内容や偽った内容を記載した場合、本助成金の対象者にならず、その結果事業主が本助成金を受けられないことでトラブルになることがありますので、正確に記入してください。

	確 認 事 項	はい	いいえ
1	<p>正規雇用労働者（※）として雇用されることを希望していますか。</p> <p>※期間の定めのない労働契約を締結する労働者で、1週間の所定労働時間が通常の労働者と同じであるものとして雇用されることをいいます。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<p>現在、安定した職業（※）に就いておらず、ハローワークや職業紹介事業所等で就職に関する個別支援等を受けていますか。</p> <p>※期間の定めのない労働契約であって、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間と同じであるものをいいます。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<p>現在の満年齢は35歳以上55歳未満ですか。</p> <p>※本助成金の支給にあたっては雇入れ日時点で35歳以上55歳未満であることが必要です。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<p>正規雇用労働者として雇用された期間を直近のものから順番に記載してください。その結果、以下の①、②を両方満たす場合、「はい」にチェックを付け、そうでない場合は「いいえ」にチェックを付けてください。</p> <p>①雇入れ予定日の前日から起算して過去5年間に正規雇用労働者として雇用された期間の合計が1年以下である。</p> <p>②雇入れ予定日の前日から起算して過去1年間に正規雇用労働者として雇用されたことがない。</p> <p>※ハローワークにおいて過去の雇用保険の加入状況を確認することがあります。</p> <p>(1) 入職日: 年 月 日 離職日: 年 月 日 勤務先:</p> <p>(2) 入職日: 年 月 日 離職日: 年 月 日 勤務先:</p> <p>(3) 入職日: 年 月 日 離職日: 年 月 日 勤務先:</p> <p>(4) 入職日: 年 月 日 離職日: 年 月 日 勤務先:</p> <p>(5) 入職日: 年 月 日 離職日: 年 月 日 勤務先:</p> <p>※記入欄が不足する場合には、別葉にて御回答ください。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

上記に記載した内容に相違ありません。

年 月 日

(本人署名)

印

※ 本助成金を利用した職業紹介を希望する場合は、ご自身から申し出てください。
(ただし、紹介機関から本助成金を利用した職業紹介を勧める場合があります。)

特定求職者雇用開発助成金(就職水河期世代安定雇用実現コース) 第2期支給申請書

(バーコードシール貼付欄)

①受付日 年 月 日 ※本枠内のみ記入してください。

申請事業主 ②支給番号 ③支給申請期(第2期) 第2期 ④下記の対象者により受給(申請)している他助成金の受給の有無 有・無 ⑤受給(申請)している助成金名称:() 対象労働者雇用事業所 ⑥事業所番号 ⑦労働保険番号 ⑧事務担当者(職) ⑨事務担当者(氏名) (フリガナ) 対象労働者の状況 ⑩氏名 ⑪性別 男・女 ⑫生年月日 昭和・平成 年 月 日 ⑬被保険者番号 ⑭雇入年月日 年 月 日 ⑮対象労働者種別 1 ⑯支給対象となる期間の労働についての賃金の未払いの有無 有・無 ※時間外手当、深夜手当、休日出勤手当等を含む ⑰対象労働者が離職している場合の離職日及び離職理由 ※対象労働者が申請日時時点で離職していない場合は記載不要 年 月 日 (離職理由) 本人確認欄 対象労働者の状況欄⑩~⑰の記載内容について確認しました。 年 月 日 (対象労働者氏名) 記名押印又は署名

上記の記載内容に誤りのないことを証明します。 また、裏面の注意事項及び「特定求職者雇用開発助成金(就職水河期世代安定雇用実現コース)の申請にあたって」の記載事項を確認の上、申請します。 なお、対象労働者を本助成金支給終了後においても継続して雇用します(支給申請書提出時点において既に離職している場合を除く)。 年 月 日 労働局長 殿 (公共職業安定所長) 事業主 住所 〒 TEL 名称 氏名 印 事業主又は社会保険労務士(提出代行者・事務代理者の表示) 住所 〒 TEL 名称 氏名 印

労働局/安定所記載欄 ⑱区分変更 1:有 ⑲支給対象期間の支払賃金額 円 ⑳最低賃金の減額特例 1:許可あり ㉑短時間労働者 1:短時間 ㉒支給・不支給判定用 年 月 日 ㉓被保険者となった年月日 ⑳備考

※ 法 裁 欄 (s) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20)

特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)対象労働者雇用状況等申立書

事業主記載事項	安定所・労働局記載欄
1 雇用保険適用事業所名称	確認日 年 月 日
2 雇用保険適用事業所番号	確認者
○ 対象労働者に係る状況	特記事項
3 対象労働者氏名 () 雇入れ時の年齢 () 歳	
4 対象労働者の労働条件等	
① 仕事の内容 ()	
② 勤務時間 ()	
③ 所定労働時間 (日・週・月 ごとに)	
④ 休日 ()	
⑤ 雇用形態 (正規雇用労働者・それ以外)	
⑥ 雇用期間 (雇用期間の定め なし・あり(契約期間))	
⑦ 処遇 他 の正規雇用労働者と労働条件等の処遇が(同じ・異なる)	
⑧ 雇入れ時の労働条件が求人票に記載した労働条件と(同じ・異なる)	
⇒異なる場合 変更した内容について、対象労働者に対する不利益又は違法行為はなく、本人との合意も(ある・ない)	
5 対象労働者の賃金支払状況等	
① 最低賃金の減額の特例の許可を受けている者で (ある・ない)	
② 支給対象となる期間の労働について賃金の未払いが (ある・ない)	
③ 時間外手当・深夜手当・休日出勤手当等を法定どおり支払って (いる・いない)	
④ 雇入れ日から支給申請日までの賃金支払状況については別紙のとおりである。	
6 雇用予約の有無 (安定所等の紹介前に、対象労働者との間に雇用に関する合意(雇用の予約)が (ある・ない)	
7 事前雇用・就労・訓練等の有無	
雇入れ日前3年間のいずれかの日に、	
① 雇入れに係る事業所と、雇用、請負、委任の関係にあったこと 又は 出向、派遣、請負、委任の関係により、当該雇入れに係る事業所において就労したことがあること	
② 通算して3か月を超えて訓練・実習等を受講等したこと	
のいずれかに該当する事実が (ある・ない)	
8 親族の雇入れの有無	
対象労働者が雇入れに係る事業所の代表者又は取締役の3親等内の親族(配偶者、3親等以内の血族及び姻族をいう)に該当する事実が (ある・ない)	
※本人確認欄 対象労働者に係る状況3～8の記載内容について確認しました。	
年 月 日 (対象労働者氏名) _____ 記名押印又は署名	
○ 事業所に係る状況	
9 雇入れ日の前日から起算して6か月前の日から1年を経過する日までの間に、雇用する被保険者を事業主の都合により解雇等(勧奨退職等を含む)したこと又は支給申請日の前日から起算して過去3年の間に就職氷河期世代安定雇用実現コースの対象労働者を解雇等(勧奨退職等を含む)したことが (ある・ない)	
10 対象労働者の雇入れの前日1年間に対象労働者と雇用、請負、委任の関係にあった事業主、出向、派遣、請負、委任の関係により、当該対象労働者を事業所において就労させたことのある事業主、または対象労働者が通算して3か月を超えて受講等したことがある訓練・実習等を行っていた事業主(有料・無料職業紹介事業者等が対象労働者を紹介した場合は当該有料・無料職業紹介事業者等も含む)との関係において、	
① いずれかが一方の発行済株式数又は出資の総額に占める他方の所有株式数又は出資の割合が50%を超えるものであること	
② 代表者が同一又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること	
のいずれかに該当する事実が (ある・ない)	
11 国等の委託事業費から人件費が支払われて (いる・いない)	

上記の記載事項について、いずれも相違ありません。虚偽の申し立てがあると安定所(労働局)が判断した場合には、支給を受けた金額をすみやかに返還することに同意します。また、上記対象労働者の雇用状況の確認を安定所(労働局)が行う場合には協力します。

※虚偽の申し立てがあった場合は、支給した当該助成金に延滞金を加えた金額を返還していただきます。
また、悪質な場合は刑事告訴する場合があります。

年 月 日

所在地

事業主

名称

氏名

印

代理人

所在地

又は
社会保険労務士
(提出代行者
事務代理社者の
表示)

名称

氏名

印

※ 申請者が代理人の場合、右上欄に助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名を記入(押印不要)し、右下欄に、代理人の住所、名称及び氏名を記入し押印してください。申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同規則第16条の3に規定する事務代理者の場合、右上欄に事業主の住所、名称及び氏名を記入・押印し、右下欄に提出代行者又は事務代理者の住所、名称及び氏名を記名し押印してください。

特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）勤務実態等申立書

事業所名称 _____ (雇用保険適用事業所番号 _____)
 対象労働者氏名 _____ (雇用保険被保険者番号 _____)
 賃金締切日 _____ 日締切 賃金支払日 (当月 ・ 翌月) _____ 日払
 変形労働時間制 (有 ・ 無) _____
 第 _____ 期

① 賃金支払形態

「賃金支払形態」欄より該当する項目を○で囲み、「基本賃金額」欄に契約書等に記載の基本賃金の額を記載してください。

	雇入れ日時点の契約内容	変更・更新後の契約内容 < 年 月 日適用 >
賃金支払形態	(月給・日給・時給・出来高給・その他)	(月給・日給・時給・出来高給・その他)
基本賃金額	円	円

※今回の支給対象期中に契約内容に変更・更新があった場合は、新旧の契約内容がわかる書類を添付してください。

② 支給対象期における各月の対象労働者の賃金

支給対象期前及び支給対象期における各月（※1）の賃金（※2）を記入してください（有給休暇は、出勤日数や実労働時間に含めてください）。

	支給対象期前 (※3)	1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目
日付	/ (雇入れ日) ~ / (支給対象期初日の前日)	/ (支給対象期の初日) ~ /	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
支払日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
出勤日数	日	日	日	日	日	日	日
実労働時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
うち時間外・休日労働時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
①基本賃金 (毎月定額で支払われる手当を含む)	円	円	円	円	円	円	円
②時間外・休日労働手当	円	円	円	円	円	円	円
③その他	円	円	円	円	円	円	円
賃金合計 ①+②+③	円	円	円	円	円	円	円
備考							